

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年10月10日

【四半期会計期間】 第50期第2四半期(自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)

【会社名】 協立情報通信株式会社

【英訳名】 Kyoritsu Computer & Communication Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐々木 茂則

【本店の所在の場所】 東京都港区浜松町一丁目9番10号

【電話番号】 03-3434-3141(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 長谷川 浩

【最寄りの連絡場所】 東京都港区浜松町一丁目9番10号

【電話番号】 03-3434-3141(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 長谷川 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第49期	第50期	第49期
		第2四半期累計期間	第2四半期累計期間	第49期
		自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日	自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日	自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日
売上高	(千円)	2,525,060	2,990,991	5,337,288
経常利益	(千円)	89,881	191,437	215,081
四半期(当期)純利益	(千円)	47,608	119,050	128,967
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	200,000	200,000	200,000
発行済株式総数	(株)	1,200,000	1,200,000	1,200,000
純資産額	(千円)	814,634	955,488	896,032
総資産額	(千円)	2,169,194	2,402,304	2,286,304
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	39.92	99.83	108.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	39.76	99.71	107.79
1株当たり配当額	(円)	-	-	50.00
自己資本比率	(%)	37.6	39.8	39.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	61,285	314,993	34,210
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	130,240	20,870	182,775
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	119,367	196,570	76,876
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	358,447	460,621	321,328

回次 会計期間		第49期	第50期
		第2四半期会計期間	第2四半期会計期間
		自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日	自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	7.16	46.03

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がありませんので記載しておりません。
3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日まで）の我が国経済は、消費税増税前の駆け込み需要の反動減や人手不足、原材料価格の高騰や電気料金の値上げ等によるコスト高の影響により、企業の景況感は一時的に悪化しましたが、政府・日銀による経済・金融政策を背景に、企業業績の改善や設備投資の増加、雇用情勢の改善等、全体として、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、消費税増税による実質的な支出増加や物価上昇による個人消費の減退懸念、新興国経済の成長減速、ウクライナ情勢の緊迫化等による海外景気に対する不安感等、先行きは不透明な状況にあります。

当社の事業領域でありますICT（情報通信技術）関連業界におきましても、消費税増税前の駆け込み需要が活発だった一方、その反動により受注や業績の一時的な落ち込みが見られましたが、「クラウド」や「モバイル」、「セキュリティ」をキーワードにしたICT投資意欲は高く、企業収益の改善、公共投資の堅調な推移、雇用・所得環境の改善等により、次第に持ち直していくことが期待されております。

このような事業環境のなか、当社は、日本電気株式会社、株式会社NTTドコモ、株式会社オービックビジネスコンサルタント及び日本マイクロソフト株式会社等のパートナー企業の製品・サービスを融合し、中堅・中小企業を中心に「情報インフラ」、「情報コンテンツ」、「情報プラクティカル（情報活用教育）」の3つの分野を総合した「経営情報ソリューションサービス」をワンストップで提供することで、ICT活用による業務の効率化・合理化を提案し、情報や知識の共有・活用による企業価値創造のサポートに取り組んでまいりました。

他方、株式会社NTTドコモの一次代理店である株式会社ティーガイアの代理店としてドコモショップを運営し、個人顧客を対象とした携帯電話等の店頭販売のほか、法人顧客を対象にスマートフォン、タブレット端末等、スマートデバイスの活用をはじめとしたモバイルソリューションを提供してまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は売上高2,990,991千円（前期比18.5%増）、営業利益191,486千円（前期比111.5%増）、経常利益191,437千円（前期比113.0%増）、四半期純利益119,050千円（前期比150.1%増）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

〔ソリューション事業〕

ソリューション事業におきましては、マイクロソフトのOS「Windows XP」のサポート終了に伴うパソコンの入れ替えや消費税対策案件、消費税増税前の駆け込み需要により平成26年3月は好調でしたが、4月以降、それらの反動により受注が減少しました。そのような状況のなか、当社は4つのデモンストレーションコーナーと5つのソリューションスクールを常設した「情報創造コミュニティー」の活用促進に注力したほか、フェアの共催や共同DM等パートナー企業各社と協力した営業展開を強化してまいりました。

また、平成27年7月に予定されている「Windows Server 2003」のサポート終了に伴うサーバーの移行案件の獲得に向けた活動も活発化するとともに、平成28年に運用が開始されるマイナンバー制度や平成32年に開催が予定されている東京オリンピックを見据えた中長期的な営業活動も行っております。

この結果、ソリューション事業では、売上高925,583千円（前期比9.7%増）、セグメント利益（営業利益）111,807千円（前期比31.4%増）となりました。

〔モバイル事業〕

モバイル事業におきましては、消費税増税前の駆け込み需要により好調なスタートを切ることができました。平成26年4月以降は、その反動と、MNP(*)キャッシュバックキャンペーンの終了の影響による落ち込みが懸念されましたが、「カケホーダイ&パケあえる」等の新料金プランの訴求効果や、競合他社との差別化に向けたサービス拡充施策により、NTTドコモ自体の競争力が向上したことから、総じて堅調に推移いたしました。

しかしながら、「格安スマホ」の登場や他の主要移動体通信事業者も国内音声通話完全定額プランを導入したことにより、顧客獲得競争は一層激化するとともに、NTTドコモの手数料改定等による今後の当社業績への影響は不透明な状況にあります。

そうしたなか、当社は、顧客満足度向上を図り、顧客の困り込みに向けた「ドコモマイショッブ」への加入促進や、副商材の拡販に重点的に取り組んでまいりました。

この結果、モバイル事業では、売上高2,065,408千円（前期比22.8%増）、セグメント利益（営業利益）79,679千円（前期比1,361.7%増）となりました。

* 「MNP」とは、Mobile Number Portabilityの略。携帯電話の通信事業者や通信サービスを変更しても、電話番号は変更せず、継続して利用できる制度。

（2）財政状態の分析

（資産）

当第2四半期会計期間末における総資産は、2,402,304千円となり、前事業年度末と比べ116,000千円の増加となりました。主たる要因は、商品が19,973千円、建物（純額）が11,969千円及び土地が34,414千円減少したものの、現金及び預金が139,294千円と受取手形及び売掛金が24,689千円増加した結果によるものです。

（負債）

当第2四半期会計期間末における負債合計は1,446,816千円となり、前事業年度末と比べ56,544千円の増加となりました。主たる要因は、短期借入金が100,000千円、社債が20,000千円及び長期借入金が19,632千円減少したものの、支払手形及び買掛金が55,528千円、未払法人税等が60,316千円及び未払消費税等によるその他の流動負債が82,288千円増加した結果によるものです。

（純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産残高は955,488千円となり、前事業年度末と比べ59,456千円の増加となりました。主たる要因は、配当金の支払いにより59,625千円減少したものの、四半期純利益の計上により119,050千円増加した結果によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の四半期末残高は460,621千円となり、前事業年度末と比べ139,292千円増加しました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動の結果、増加した資金は314,993千円(前年同期は61,285千円の増加)となりました。これは主に、売上債権の増加額24,895千円による減少があったものの、税引前四半期純利益196,297千円、減価償却費26,376千円及び仕入債務の増加額55,528千円により増加した結果によるものです。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動の結果、増加した資金は20,870千円(前年同期は130,240千円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入36,068千円によるものです。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動の結果、減少した資金は196,570千円(前年同期は119,367千円の減少)となりました。これは主に、短期借入金の減少額100,000千円、長期借入金の返済による支出16,880千円、社債の償還による支出20,000千円及び配当金の支払額59,350千円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年10月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,200,000	1,200,000	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数 100株 完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準の株式
計	1,200,000	1,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月1日～ 平成26年8月31日		1,200,000		200,000		

(6) 【大株主の状況】

平成26年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日茂株式会社	東京都港区湾岸一丁目6番1号	370,488	30.87
佐々木茂則	神奈川県横浜市旭区	362,773	30.23
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	42,100	3.51
佐々木綾子	神奈川県横浜市旭区	32,109	2.68
久野武男	東京都品川区	9,900	0.83
野村證券株式会社 野村ネット&コール	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	9,800	0.82
佐々木そのみ	神奈川県横浜市旭区	7,830	0.65
協立情報通信従業員持株会	東京都港区浜松町一丁目9番10号	7,300	0.61
石井靖二郎	大分県大分市	7,300	0.61
佐々木道人	神奈川県横浜市瀬谷区	6,900	0.58
計		856,500	71.38

(注) 上記のほか当社所有の自己株式7,500株(0.63%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,192,000	11,920	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	1,200,000		
総株主の議決権		11,920	

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 協立情報通信株式会社	東京都港区浜松町 一丁目9番10号	7,500		7,500	0.63
計		7,500		7,500	0.63

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	369,447	508,742
受取手形及び売掛金	564,579	1 589,269
商品	96,201	76,228
仕掛品	37,208	43,222
原材料及び貯蔵品	1,514	2,065
その他	189,228	199,903
貸倒引当金	2,054	1,481
流動資産合計	1,256,127	1,417,950
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	297,940	285,970
工具、器具及び備品（純額）	49,982	47,050
土地	320,425	286,010
その他（純額）	17,052	19,135
有形固定資産合計	685,400	638,166
無形固定資産	8,541	8,693
投資その他の資産		
敷金及び保証金	242,010	241,531
その他	99,285	101,234
貸倒引当金	5,060	5,271
投資その他の資産合計	336,235	337,494
固定資産合計	1,030,176	984,354
資産合計	2,286,304	2,402,304
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	349,350	404,879
短期借入金	100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	35,136	37,888
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
未払法人税等	19,946	80,263
賞与引当金	61,800	60,000
その他	192,495	274,783
流動負債合計	798,729	897,814
固定負債		
社債	150,000	130,000
長期借入金	98,037	78,405
退職給付引当金	232,623	228,828
資産除去債務	47,464	48,748
その他	63,417	63,018
固定負債合計	591,542	549,001
負債合計	1,390,271	1,446,816

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成26年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	144,450	144,450
利益剰余金	556,528	615,954
自己株式	5,000	5,000
株主資本合計	895,978	955,404
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54	84
評価・換算差額等合計	54	84
純資産合計	896,032	955,488
負債純資産合計	2,286,304	2,402,304

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
売上高	2,525,060	2,990,991
売上原価	1,618,523	2,072,012
売上総利益	906,537	918,979
販売費及び一般管理費	1 815,996	1 727,492
営業利益	90,541	191,486
営業外収益		
受取利息	132	114
受取配当金	12	15
受取家賃	4,686	3,347
その他	1,922	988
営業外収益合計	6,753	4,464
営業外費用		
支払利息	3,532	2,864
支払手数料	21	1,280
ゴルフ会員権評価損	3,730	-
その他	128	369
営業外費用合計	7,412	4,514
経常利益	89,881	191,437
特別利益		
固定資産売却益	-	4,860
特別利益合計	-	4,860
税引前四半期純利益	89,881	196,297
法人税、住民税及び事業税	40,129	76,002
法人税等調整額	2,143	1,245
法人税等合計	42,273	77,247
四半期純利益	47,608	119,050

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	89,881	196,297
減価償却費	33,640	26,376
貸倒引当金の増減額(は減少)	795	361
賞与引当金の増減額(は減少)	-	1,800
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,278	3,794
受取利息及び受取配当金	144	129
支払利息	3,532	2,864
固定資産売却損益(は益)	-	4,860
売上債権の増減額(は増加)	29,701	24,895
たな卸資産の増減額(は増加)	41,681	13,381
仕入債務の増減額(は減少)	6,642	55,528
未払金の増減額(は減少)	4,607	14,079
その他	12,156	61,020
小計	151,084	333,706
利息及び配当金の受取額	50	35
利息の支払額	3,259	2,533
法人税等の支払額	86,590	16,215
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,285	314,993
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,116	10,119
定期預金の払戻による収入	10,116	10,119
有形固定資産の取得による支出	119,795	9,682
有形固定資産の売却による収入	-	36,068
無形固定資産の取得による支出	2,788	3,809
投資有価証券の取得による支出	-	1,830
敷金及び保証金の差入による支出	7,924	-
貸付金の回収による収入	198	111
その他	70	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	130,240	20,870
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	100,000
長期借入金の返済による支出	39,680	16,880
社債の償還による支出	20,000	20,000
配当金の支払額	58,998	59,350
その他	688	340
財務活動によるキャッシュ・フロー	119,367	196,570
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	188,322	139,292
現金及び現金同等物の期首残高	546,769	321,328
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 358,447	1 460,621

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

- 1 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成26年8月31日)
受取手形		565千円

- 2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。
当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成26年8月31日)
当座貸越極度額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	100,000千円	
差引額	900,000千円	1,000,000千円

(四半期損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
給料及び賞与	352,783千円	311,838千円
賞与引当金繰入額	50,579 "	47,898 "
退職給付費用	11,887 "	11,492 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年 8 月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成26年 8 月31日)
現金及び預金	406,566千円	508,742千円
預金期間 3 か月超の定期預金	48,119 "	48,121 "
現金及び現金同等物	358,447千円	460,621千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期累計期間(自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年 8 月31日)

- 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年 5 月30日 定時株主総会	普通株式	59,625	50	平成25年 2 月28日	平成25年 5 月31日	利益剰余金

- 2 基準日が当第 2 四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第 2 四半期累計期間(自 平成26年 3 月 1 日 至 平成26年 8 月31日)

- 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 5 月29日 定時株主総会	普通株式	59,625	50	平成26年 2 月28日	平成26年 5 月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第 2 四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ソリューション事業	モバイル事業	
売上高			
外部顧客への売上高	843,794	1,681,266	2,525,060
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	843,794	1,681,266	2,525,060
セグメント利益	85,089	5,451	90,541

(注) 1 セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2 セグメント利益には適当な配賦基準によって、各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおりません。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ソリューション事業	モバイル事業	
売上高			
外部顧客への売上高	925,583	2,065,408	2,990,991
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	925,583	2,065,408	2,990,991
セグメント利益	111,807	79,679	191,486

(注) 1 セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2 セグメント利益には適当な配賦基準によって、各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおりません。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	39円92銭	99円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	47,608	119,050
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	47,608	119,050
普通株式の期中平均株式数(株)	1,192,500	1,192,500
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	39円76銭	99円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加額(株)	4,747	1,416
(うち新株予約権)	(4,747)	(1,416)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月7日

協立情報通信株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 雅 史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤 田 修 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている協立情報通信株式会社の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの第50期事業年度の第2四半期会計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年3月1日から平成26年8月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、協立情報通信株式会社の平成26年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。